NPO法人3･11甲状腺がん子ども基金

【事務局】〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町 4-15 新井ビル 3階
☎ 03 5369 6630
info@311kikin.org

【ご寄付】
●郵便振替
記号番号　00100-3-673248
口座名　　3･ 11甲状腺がん子ども基金
●銀行振込
城南信用金庫　営業部本店
普通預金　847987
特定非営利活動法人 3･ 11甲状腺がん子ども基金

NPO法人3･11甲状腺がん子ども基金

2020年度活動報告書

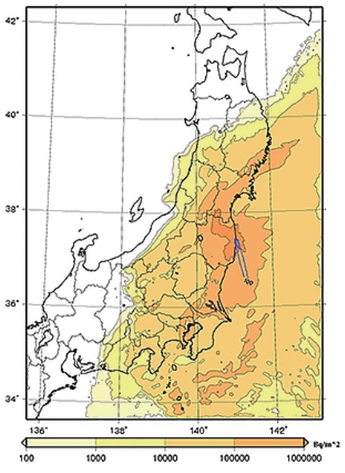
3･11甲状腺がん子ども基金
3･11 Fund for Children with Thyroid Cancer

子どもたちの未来のために

2011年3月、東京電力原子力発電所事故により、
放射性物質が放出されました。

チェルノブイリ原発事故で子どもの甲状腺がんが増えた経験から、
福島県では、子どもたちの甲状腺の状態を把握し、
健康を長期に見守ることを目的に、
事故当時18歳以下で福島県にいた38万人を対象に
甲状腺検査がおこなわれています。
これまで福島県県民健康調査で甲状腺がんと診断された人は
260人を超えています。

3・11甲状腺がん子ども基金は、
国の研究機関が発表した放射性ヨウ素拡散シミュレーション図に基づいて、
福島県を含む1都15県で甲状腺がんと診断された人に療養費を給付しているほか、
一人ひとりの不安や悩みにこたえられるサポートをめざし、活動しています。



出典：日本原子力研究開発機構

日本原子力研究開発機構による
放射性ヨウ素拡散シミュレーション図

基金の給付対象地域
（原発事故当時の居住地）

※福島県の県民健康調査甲状腺検査は2011年10月に開始され、20歳までは2年に一度、20歳を過ぎると5年に一度、超音波による検査が行われています。これまでに、検査の問題点が多々見つかっています。（p9をご覧ください）

ごあいさつ

多方面からの懸念を押し切って開催された東京五輪後は、予想された通りコロナ感染が拡大し、衰えを見せていません。幸にしてこれまでのところ受給者の皆さまには感染者はいませんが、アルバイトの減少や中止など生活への影響は長期化していますので、2020年度に実施したコロナ対策支援を2021年度も継続することに致しました。

事故後10年、未だ誰も事故の責任を取っていません。福島県民の甲状腺検査は4巡目が終わり20歳以上の節目検診と合わせて検討委員会で公式に発表された甲状腺がんないしその疑いは260人を超えています。しかし、2017年3月に当基金の指摘が契機となって明らかになった集計漏れの出る制度は改善されていませんし、不正確な罹患者数をもとに被ばくとの因果関係が分析され、放射線の影響とは考えられないと発表されているのが現状です。そして甲状腺検査の受診率は低下し続けており、学校での検診も縮小されようとしています。

このような現状を、がんと診断された福島県内外の当事者はどのように捉えておられるのか、今回が2回目となるアンケート調査で伺いました。その結果をもとに行ったオンライン・シンポジウムでは当事者の声を聞くことができ、検討委員会委員も参加いただくなど大変貴重な機会となり、多くの方にご視聴いただきました。この成果は報告書としてまとめ、発表いたします。当基金一同これを今後の活動に生かしていかなければならないと心しております。

Webサイトには原発事故と甲状腺がんの関係などを掲載し、英語のページも作成いたしましたので、国外への発信も積極的に行ってゆきたいと考えております。このような活動が継続できますのもみなさまのご理解とご支援があってこそと、心よりお礼を申し上げます。これからもよろしくお願い致します。

2021年9月
NPO 法人3・11 甲状腺がん子ども基金
代表理事 崎山比早子

（医学博士、東京電力福島第一原子力発電所
事故調査委員会［国会事故調］委員）

療養費給付事業

東京電力福島第一原発事故以降に甲状腺がんと診断された方に、療養費として経済支援をしています。国の研究機関が発表した放射性ヨウ素拡散シミュレーション図に基づいて、福島県を含む1都15県で甲状腺がんと診断された方が対象です。

療養費の使途は、医療費にかぎらず自由です。手術前後の検査や体調不良のために仕事やアルバイトを休んだり、保護者が通院や手術立ち合いのために仕事を休んだりされていることもあり、医療費以外の出費もかさむからです。当事者のQOL向上のため、傾聴に根ざして一人ひとりの不安や悩みにこたえられるサポートをめざし、活動しています。

●対象者は？

甲状腺がんと診断された方のうち、原発事故当時（2011年3月）に18歳以下で、下図の地域に住んでいた方が対象です。

対象の都県

秋田県　岩手県　山形県
宮城県　福島県　茨城県
栃木県　群馬県　埼玉県
千葉県　東京都　神奈川県
新潟県　長野県　山梨県
静岡県

基本給付

甲状腺がんと診断された方 **10万円**

追加給付

再発・転移等による再手術を受けた方	アイソトープ治療を受けた方	アイソトープ治療複数回の方
10万円	10万円	2回目以降1回につき 5万円

●給付金額は？

基本の給付金額は表のとおりですが、他にも、ひとり親の方への付加給付や妊娠・出産への支援金、通院交通費の助成など、さまざまな支援を行っています。

アイソトープ（RI）治療とは

アイソトープ治療とは、甲状腺がん細胞が肺など遠隔の組織に転移した場合に、放射性ヨウ素のカプセルを飲んでがん細胞を破壊する治療です。甲状腺全摘後、再発を防ぐ目的で残った甲状腺組織を取り除くために行うアブレーション治療も含まれます。

再手術とは

再発や転移によるもののほか、甲状腺がんの種類や治療上の判断によって手術が複数回になったケースも含まれます。

第5期療養費給付事業

第5期は、事故当時18歳だった方が28歳になることから、対象年齢を引き上げ、2020年度に満28歳になる方までを対象としました。また、受給者の中で妊娠・出産する方が増えてきたこと、妊娠中に甲状腺機能の調整が必要で、産婦人科と共に甲状腺科に通う必要がある人もいることがヒアリングからわかり、今年度からの新しいサポートとして妊娠・出産に対する支援を始めました。

さらに、緊急に必要性が増したのは、新型コロナウイルス感染拡大に対する支援でした。一般の方と同様、経済的な影響に加えて、感染の心配から甲状腺がん手術後の定期通院を控えたり、交通手段を変更したりした方も多くみられました。こうしたことから「コロナウイルス対策支援金」に取り組みました。100人以上から申請があり、影響を受けている人の多さが明らかになりました。

【第5期給付実績】（2020年4月1日～2021年3月31日）

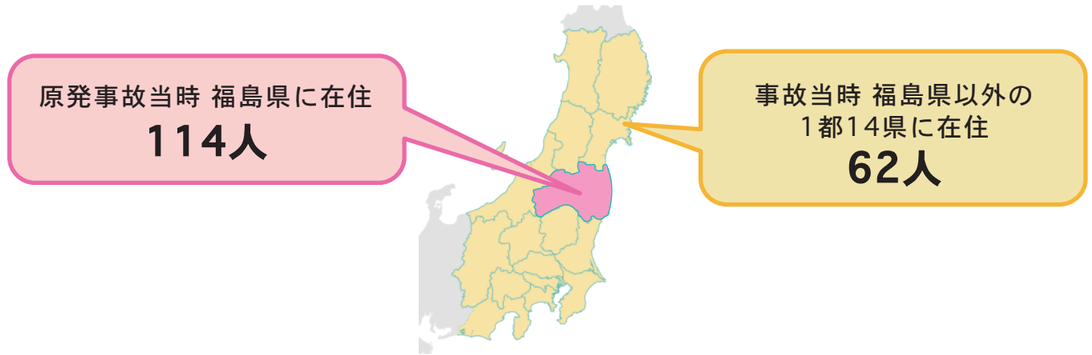
★第5期からの新しい支援：妊娠出産支援金
甲状腺がんの手術後、妊娠・出産された方　5万円

★第5期の緊急支援：コロナ対策支援金
コロナウイルス感染拡大により、生活上の影響が出ている方
状況に応じて　3万円ないし5万円
感染された場合　10万円

医療費新規申請：事故当時福島県にお住まいだった方	9人
事故当時 福島県以外の1都14県にお住まいだった方	6人
再手術への給付	6人
アイソトープ治療への給付（複数回含む）	8人
特例付加給付（ひとり親など）	5人
妊娠・出産支援金	10人
通院交通費助成	23人
コロナ対策支援金	103人

2020年度療養費給付金額
合計9,851,630円

手のひらサポートで支援した事故当時18歳以下の方は、第1期～第5期の合計で**176人**、給付総額は、**約3,400万円**になりました。



調査に基づいて

ヒアリングによって把握できた
現状に追加支援

新型コロナウイルス対策緊急支援の実施
103人の方に支援金を届けました

受給者への聴き取りから、新型コロナウイルス感染拡大で日常生活に影響が出ている方がいることがわかり、緊急に対策支援に取り組みました。ウイルスについてまだよくわからない状況で、みなさんの不安に対応するため、甲状腺専門医のご協力を得て、「新型コロナウイルスと甲状腺がん：お医者様へのQ&A」を作成し、全員に届けました。また、マスクや消毒液などの品物が不足して購入できないという状況のなか、服飾を学ばれた受給者のお一人が、「マスクがなくて困っている人のお役に立ちたい」と、手作りマスク8種類を作製してくださいました。希望を募ったところ、続々と申し込みが寄せられ、大好評でした。コロナ対策緊急支援への申請は6月1日から9月30日まで受け付け、103人の方に支援金をお渡しできました。幸い、コロナウイルスに感染した方はいらっしゃいませんでした。

工場が一週間稼働停止となったことに伴い、事務職である私も計7日間休業扱いとなり、給料が2割カットになりました。また、その後2週間程度在宅ワークとなり、それに伴って通常より電気代等がかかっていると思います。今後も業績の影響でボーナスカットが想定され、さらに給料は減る見込みです。（20代男性・福島）

息子もお陰様で希望通りの高校へ進学することができました。さあこれからという時にコロナウイルスの影響で5月まで登校もできず、ストレスと不安の毎日です。高校も塾もオンライン授業を始めたので、パソコンを準備したり、マイクやイヤホンを準備したりと出費もかさみました。このような支援があると本当に助かります。ありがとうございました。
（10代男性・福島の母）

感染予防などの出費。就職活動への影響。市の図書館の新規レンタルが出来ないため、絵本を買うための出費。今まで、自身の体調不良があると子供も一緒に病院に連れていっていましたが、感染の恐れがあり、安易にそれが出来ないため、市販薬に頼らざるを得ないのですが、薬によっては病院で出してもらうより高価になるものがあるので、そのような出費も増えたかなと思っています。（20代女性・福島）

親の収入が減ってしまい、大学への支払いが苦しくなってしまいました。アルバイトは、手術後、時間がたっていないので、感染が怖くてできません。（20代女性・県外）

バイト先が繁華街でクラスターがあった場所の向かいの店舗。大学からは医学部生は接客などのアルバイトが禁止となり、3月から休んでいるので、生活費のやりくりが大変になりました。そして就活もあるので、出費も増えました。（20代男性・県外）

家族が医療機関や福祉施設に勤務しており、家族間での感染予防に徹底する必要があり、衛生物品の確保に出費がかさんだ。また、私のバイト先もコロナの影響で閉店となりバイトでの収入がなくなり、家計の主軸となる母の収入も、職場でのコロナによる損失が大きく減給となった。
（20代女性・県外）

保育園が休園になり、医療従事者の子どもだけをみることになり、園児の数が減り、私達、先生方も3日に1回の出勤になりました。そのため、家で自粛になり、食費、光熱費、生活費の出費が増えました。（20代女性・福島）

相談とフォローアップ

傾聴とつながりという直接支援

◎当事者の状況を知って、支援につなげる

妊娠・出産の支援やコロナウイルス対策緊急支援など、これまでも当事者の状況を聞き取りながら、ニーズをさぐり、必要な支援に結びつけてきました。療養費の対象地域でないところからも、相談の電話が入ることもあります。情報の伝達は、今後も展開していきます。

◎当事者・家族のつながりを【オンラインでサイエンス・カフェを実施】

昨年2月の手のひらサポート「春フェス大交流会」は、コロナ禍のため、急遽、中止しました。その後も、コロナウイルス感染の波は上下しながらも継続し、リアルに人が集まる機会を作ることは難しくなっています。とりわけ、甲状腺がんを経験し、術後も経過観察で通院を続けている方たちですから、そうした集まりを復活させることができるのは、まだ先と考えなければなりません。

そのような中で、昨年10月24日と25日、手のひらサポート受給者限定のサイエンス・カフェ「原発事故：取材から見えてきた事故の真相」を、はじめてのオンライン形式で開催しました。講師は、NHK制作局チーフプロデューサーである藤川正浩さんが引き受けてくださいました。

事故当時は、まだ幼い年齢であったり、状況が混乱していたりして、何が起きているのかわからなかった人も多かったと思います。東電福島原発事故の経緯や、そのとき福島県内外で何が起きていたのかを、これまで蓄積された取材経験を踏まえて話してくださいました。受給者の皆さんやご家族は、オンラインの会合に参加する機会もまだ少なかったと思いますが、福島県からも県外からもご参加がありました。

参加した方からは、原発事故や甲状腺がんに関連したことだけでなく、原子力エネルギーについての質問も出されました。「自分の病気の事もあり、以前から関心があったので有意義でした」といった声をいただきました。基金にとっても、貴重な学びの機会となりました。

◎手のひらレターで情報の共有

手のひらサポートの受給者の方々には、ほぼ季刊で「手のひらレター」をお送りしています。

新しい支援のお知らせ、これまでの手のひらサポートのさまざまな支援の内容をあらためてお伝えしたり、イベントのお知らせなど、情報の共有につとめています。

情報発信・普及啓発

◎当事者アンケートの実施

2021年3月に東電福島原発事故から10年を迎えるにあたり、基金では当事者へのアンケートを行いました。甲状腺がんを経験した若者たちは、どのようなことに直面し、どのような支えを必要としているのか。福島県の甲状腺検査結果の評価や検査のあり方についてどう感じているのか。当事者の率直な意見を聞き取り、課題を明らかにするためでした。

【対象者】　療養費給付事業「手のひらサポート」の受給者：福島県114人、福島県外 62人
【回答者と回収率】　福島県　　70人（61.4%）（本人45人、保護者25人）
　　福島県外　35人（56.5%）（本人27人、保護者8人）

子どもたちも成長し、前回アンケート時より本人回答率は高くなり、自由記述欄には率直な声が寄せられました。アンケート結果の概略は次のとおりです。（報告書発刊はWebサイトでお知らせします）

①甲状腺がんを経験した若者たちの体調と将来への不安

体調は良好もしくは普通と答える人がほとんどですが、悩みや心配事を尋ねると、日々の体調不良や疲れやすいといった訴えは多く、将来（身体的・社会的・経済的）への心配を抱えていることがわかりました。

②福島県の県民健康調査甲状腺検査を巡って、以下のような問題点が明らかになりました。

- 患者把握の制度的欠陥：アンケート回答者の約1/4は検討委員会に把握されていない
- 学校での甲状腺検査：早期発見につながるという意味で学校での検査の意味を認めている人が多く、当事者の9割が継続を希望
- 原発事故と甲状腺がんの関係：「関係ある」と考える当事者が6割、「ない」は1割
- 「過剰診断論」の問題点：当事者・保護者に反発、批判、不安を呼び起こしている

③当事者の望むサポート

心理的および経済的支援、社会的理解の必要性などの要望が挙げられました。これらは個人の問題ではなく、原発事故後の甲状腺がんに関する社会的問題として、国や県によって取り組まれるべき課題です。

3月20日オンライン・シンポジウム：当事者と検討委員の対話が実現！

「原発事故から10年.甲状腺がんの現状は？いま、当事者の声をきく」

3月20日、基金ははじめてのオンライン・シンポジウムを開催しました。前半は、福島県の甲状腺検査の実情と検査の意義についての報告、アンケート回答抜粋の紹介、山口大学高橋征仁先生よりアンケートについてのコメント、視聴者との質疑応答を行いました。

後半、県外の3人の方からのメッセージを基金で代読した後、事故当時福島県在住だった4人と県外在住だった1人の5人が出演し、それぞれの思いを発言してくださいました。シンポジウムには、福島県県民健康調査検討委員会委員である春日文子さん、富田哲さん、吉田明さんも出演してくださり、アンケートや当事者の発言に耳を傾け、コメントをいただきました。さらに、検討委員から若者たちへの質問など、当事者と検討委員との対話が、この場ではじめて実現しました。

当事者の発言より

シンポジウムでの発言内容を一部紹介します（全文は報告書に掲載）

原発事故当時、14歳だった鈴木さん（女性）

鈴木さんは2014年冬の県民健康調査で甲状腺に腫瘍が見つかり、腫瘍の増大傾向とバセドウ病併発のため、21歳の時、甲状腺を全摘。診断・手術・術後の流れで一番つらかったのが、精神的なアップダウンだったそうです。**「甲状腺検査に対して私が感じたメリットは、自分の心と体とうまく付き合える方法を、早い段階で見つけることができたということです。逆に甲状腺検査を学校でやらなくなることのデメリットとしては、何ミリシーベルト以上で診断した方がよいという明確なエビデンスがないことと、見つからなければいけなかったがんを見逃してしまうということがあると思います。そのため、従来の方法で甲状腺検査を行ったほうがよいと、私は考えています**」と、甲状腺検査についての意見を述べてくれました。

20歳の林さん（男性）

3巡目の検査で悪性と診断され、2017年に半摘の手術を受けた林さん。早期発見だったものの、**「甲状腺がんですと言われた時は、時が止まって、目の前が真っ暗になりました」**と言います。でも、**「この経験を周りにバンバンしゃべって」**、周りの人に検査を勧めていたそうです。検査の縮小や過剰診断について、**「縮小に関しては、たった10年しかたっていないのに、そんなんで結論付けられるほど、3・11の原発事故って薄っぺらいものなのかなって思いますし、・・（腫瘍を）とらなくていいんだったら、それこそ経過観察でそのままにしておけばいいだろうし、過剰診断っていう言葉を使うのはどうかと思います**」と、率直な意見を述べてくれました。

26歳のもも子さん（女性）

原発事故当時は高校生で、地震で壊れた自宅の庭を掃除していたもも子さん。甲状腺検査は欠かさず受けてきましたが、社会人2年目で受けた別の検査がきっかけで、がんと診断されました。**「真っ先に思ったのは、あの時屋外にいたから、砂をいじっていたからがんになったのではないかということでした。専門家が、甲状腺と被ばくとの関係性は認められないと報告した事は知っていましたが、ではなぜがんになったのか、本当に関係ないことなのか、疑問ばかりが残りました」**。術後2年が過ぎ、**「甲状腺を摘出した事で、今後、健康や妊娠・出産に影響はないのか、新たな不安が生まれています。でも今は、検査して早いうちに腫瘍がみつかって、手術ができてよかったと思っています」**と述べ、**「不安な気持ちを抱えている人がいる以上、希望すれば検査を受けられる環境は継続してほしい。県が責任をもって、不安に思う人の相談窓口を拡充したり、当事者の声を定期的に調査して分析したりすることも重要だと思っています」**と、県への要望も述べてくれました。

27歳の松本さん(男性)

事故当時は高校3年になる春で、当時もその後も、タイミングがあわず、検査を受けられずにいた松本さん。2020年夏に、喉の左側が大きい気がすると母に言われて受診。既に腫瘍が5㎝くらいになっていて、今年1月に手術。**「甲状腺は全摘、周辺のリンパ節も摘出しました。術後、担当医から、重症ではないけれど、軽症でもないから甲状腺見ないでねと言われました」**。自身の経験から、**「受けられるなら、一度検査を受けるほうがいいのかなと思います」、「原発事故が起きても、検査をそこまで重要視できていませんでした。現場にいても、知ろうとする意思がなければ、気づかないことは沢山あるんだと実感して、・・・震災についてのニュースとか、福島の原発事故だけではなくて、チェルノブイリの原発事故や、甲状腺がんについての知識、そういった多くの知識に触れるいい時間になったかなと思っています」**と、知ることの重要性を強調されました。

事故当時関東在住、26歳の富澤さん(男性)

大学4年の就職前の健康診断が契機で、がんがわかった富澤さん。診断翌週には手術となり、肺やリンパ節への転移もあって、放射線治療も受けました。**「自覚症状もなく、まったくわからなかったので、触診で分かってラッキーだったなと、今振り返ると思います」**と言い、**「検査とか診察など、定期的に今も病院に行くことはあるんですが、その都度、医療関係の方は大変だなと、つくづく思います。主治医は、私の手術後すぐ別の方の手術をされ、そのあと、私の経過を見に来てくださったりとか、スケジュールもかなりハードだと患者ながら感じておりました」**と、医療関係者、自分を支えてくれた周囲の人への感謝を述べ、**「甲状腺がんに限らず、定期的に若い人もこういった検診を受けていくべきだと、個人的には思いました」**と検診の大切さを訴えて、締めくくってくれました。

診断された時にはみなさん、まだ若い年齢ですし、大きなショックを受けたことも、ご家族の心痛も、想像に難くありません。しかし手術を経て、その経験を自身の人生の糧にして前へ進もうとしていることが、言葉の端々から溢れ出ていました。シンポジウムは国内外から300名近くが視聴され、当事者の発言への感銘や、検討委員との対話の実現に高い評価が寄せられました。

◎福島県の甲状腺検査は、早期発見・早期治療に寄与していることは明らか

福島県の甲状腺検査は5巡目に入っていますが、基金の療養費給付事業から、原発事故後に甲状腺がんになっても県民健康調査検討委員会に報告されない例があることが、数年前に明らかになりました。ところが、その後もこの状態は改善されず、全数を把握しないまま、甲状腺がんと放射線の因果関係を否定する見解が出されてきました。詳細な検査を行ったから多くのがんがみつかったという「スクリーニング効果」説も出ましたが、もしそうなら2巡目から激減するはずの発見数が、1巡目も2巡目も事故以前と比べて数十倍であり、「スクリーニング効果」は否定されています。

次には,将来的に臨床診断されたり死に結びついたりしないがんを診断しているのだという「過剰診断」説が出てきました。しかし、県立医大病院での手術例は、発見時にリンパ節への転移例が7割以上あるなど、治療をする必要のない「過剰診断」でないことは臨床の場から表明されています。

基金の申請例でも、事故当時福島県在住の人では甲状腺の全部を摘出する例は15％ですが、福島県外では公的大規模検査がほとんど行われていないため、がんが進展した状態で見つかることが多く、全摘例が52％に上っています。発見段階で肺などへ遠隔転移している方の割合も、福島県の7-8倍に上ります。福島県の甲状腺検査は、早期発見・早期治療に寄与していることは明らかです。

【参考】福島県の甲状腺検査の状況（2021年7月26日検討委員会発表）
（このほか、下記に含まれない人が2017年末で24人明らかになっています）

回 実施年度	1巡目 2011-2013	2巡目 2014-2015	3巡目 2016-2017	4巡目 2018-2019	5巡目 2020-2022	25歳時 2017～	合計
がん/疑い 人数	116	71	31	33	コロナ禍で 遅延	9	260
受診者数 （受診率）	300,472 （81.7%）	270,552 （71.0%）	217,922 （64.7%）	183,298 （62.3%）	23,412 （9.3%）	7,621 （8.7%）	

Webサイト新ページ　“原発事故と甲状腺がん”、英語ページも

昨年度リニューアルしたWebサイトに、今年度、「原発事故と甲状腺がん」と英語のページを新設しました。

「原発事故と甲状腺がん」では、発がんの仕組みや原発事故当時に何があったのか、福島の県民健康調査の現状と問題点、子どもたちの健康を守るための正確な放射線教育の大切さを紹介しています。

英語版では、基金設立の目的など基金の活動を紹介し、「原発事故と甲状腺がん」の部分も全体を英訳しています。

福島の甲状腺がんの状況は、海外にはあまり知られていません。これを機に、情報が広がっていくことを願っています。なお英語翻訳には、シカゴ大学名誉教授のノーマ・フィールドさん、ダミアン・アンドリューさんがご協力くださいました。

メディア掲載

2020年 5月24日	基金受給者への新型コロナウイルス感染対策特別支援金取り組みのリリース発信
6月3日	NHKニュースWebに掲載「甲状腺がん患者コロナに不安の声」 この報道を「がん情報サイト：オンコロ」が紹介
7月6日	福島で記者会見およびニュースリリース配信 「妊娠中の支援」をスタート／甲状腺がんと診断された子どもたちの今 NHK福島局報道、共同通信配信、朝日新聞は7日福島版に記事
10月15日	みのおFMインタビュー：大阪府箕面市のコミュニティラジオ“みのおFM”が11月に主催する東日本大震災復興箕面チャリティコンサートの収益からご寄付くださるとのことで、10月15日に番組内で脇事務局長への電話インタビューで基金の活動を紹介
12月	基金の妊娠・出産支援を受けた人へのインタビュー記事 共同通信配信のシリーズ記事「再生への座標・原発事故10年：福島の県民健康調査」 日本海新聞掲載（8日）、神奈川新聞掲載（20日）
2021年 3月21日	NHK福島局ニュース645：オンライン・シンポジウムの報道 「事故当時福島県に住んでいて甲状腺がんと診断された4人が参加」として2人の発言を紹介 共同通信がシンポジウムの記事配信
4月1日	月刊『政経東北』　シンポジウムの報道
4月25日	東京新聞「甲状腺がんの若者　切なる声」で、シンポジウムの報道

あたたかいご支援があってこそ

今年度も多くの皆さまからご寄付による御支援をいただきました。設立当初から継続して、また、新たに基金を知ってご支援くださっている企業や団体の皆さま、個人の皆さまに深く感謝し、御礼申し上げます。

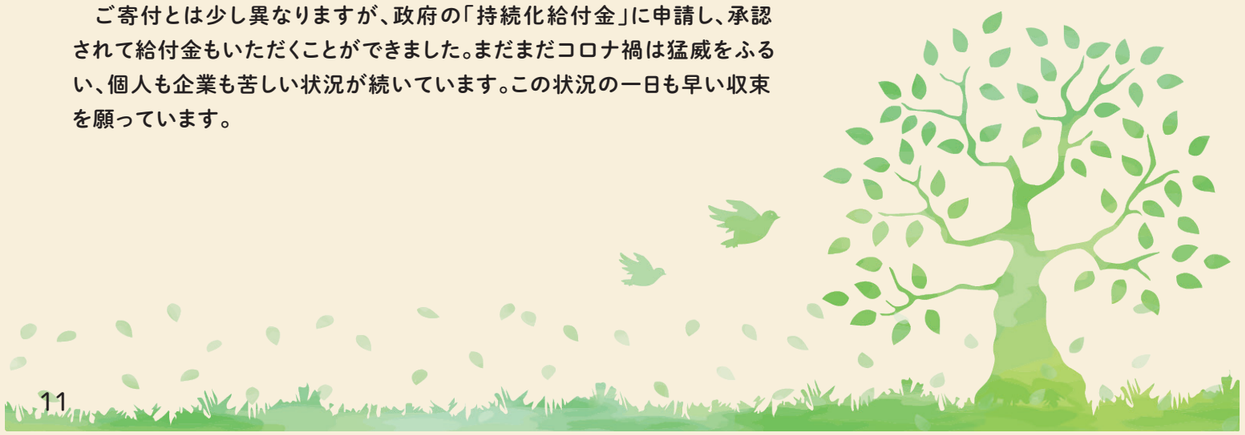
ドイツのフランクフルトをベースとするルフトハンザドイツ航空の日本人客室乗務員有志の皆さんが、福島原発事故による被害者を支援していくという目的で立ち上げられたた支援の会、「カメの会」からは、治療費に役立てていただきたいとの寄付をいただきました。昨年はコロナ禍のために、航空機業界の方々も非常に厳しい時を過ごされていました。2011年から変わらず支援の気持ちをもって頂いた皆さんに、深く感謝いたします。

みのおFM主催の、東日本大震災復興、箕面チャリティコンサート「人に音を、音に愛を」。ソリスト、室内楽奏者として活動するかたわら、米津玄師、宇多田ヒカルらと共演するヴァイオリニスト・尾池亜美さんと、難病のジストニアにより右手が思うように動かなくなり、失意の中、「左手のピアノ」と巡り合い、演奏者として復活された左手のピアニスト・智内威雄さん。このお二人のコンサートの収益を、基金にご寄付いただきました。コロナ禍で観客数の制限などもありましたが、会場にお越しの皆さんには、基金のリーフレットも配布してくださいました。

生命保険営業職員の方々が、会社の枠を超えてつくられた公益社団法人「生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会（JAIFA）」は、大災害の緊急支援活動を行っており、東日本大震災や福島原発事故では、いち早く被災地へ支援物資を届け、避難所や児童養護施設などを訪問し様々な支援活動を行われたそうです。そして「JAIFAハートフルファンデーション」を創設し、突発的災害、なかでも被災地で困っている子供たちへの支援を続けておられます。今年度の寄付先のひとつとして、当基金が選ばれ、3月23日、崎山代表とJAIFAの本部を訪れ、大坂会長よりご寄付をいただきました。今後、保険の問題でもアドバイス頂きたいと思っています。

今年度はコロナ禍で誰にとっても大変な状況でしたが、多くの方から、変わらぬ暖かいご支援をいただきました。心からお礼申し上げます。

ご寄付とは少し異なりますが、政府の「持続化給付金」に申請し、承認されて給付金もいただくことができました。まだまだコロナ禍は猛威をふるい、個人も企業も苦しい状況が続いています。この状況の一日も早い収束を願っています。



2020年度会計報告

貸借対照表（2021年3月31日現在）

資産の部	
現預金	37,074,111
貯蔵品	42,494
資産合計	37,167,101

負債の部	
未払金	422,081
預り金	35,691
正味財産の部	
正味財産額	36,709,329
負債及び正味財産合計	37,167,101

収支の内訳（自2020年4月1日　至2021年3月31日）

収入	
受取寄付金	13,637,888
受取会費	587,000
その他収益	2,034,104
収入の合計	16,258,992

支出	
事業支出	15,838,460
（うち療養費給付）	(9,851,630)
管理費	2,172,409
支出の合計	18,010,869

＊事業支出とは、基金のすべての事業にかかる経費です。なお、詳細な決算報告はWebサイトにて公開しています。

ご支援いただき、ありがとうございました

昨年度は新型コロナウイルスに翻弄された1年でした。残念ながら変異株の感染拡大で、その影響はいまも続いています。みなさまにおかれましても困難な日々をお過ごしのことと思います。そのような中でも、甲状腺がんの子どもたちへの暖かいご支援をお寄せくださり、本当にありがとうございます。原発事故から10年がたち、成長した子どもたち・若者たちの発信を、大人の私達がしっかりと受け止めて、課題解決の道をひらいていければと思います。どうぞこれからも、ご支援よろしくお願いいたします。

継続的なサポートをしてくださる方は、ぜひ賛助会員にご登録ください

賛助会員年会費

個人	一口	3,000 円
非営利団体	一口	5,000 円
企業	一口	30,000 円

【ご寄付】

●郵便振替
記号番号 00100 -3-673248
口座名　3・11 甲状腺がん子ども基金

●銀行振り込み
城南信用金庫　営業部本店
普通預金　847987
特定非営利活動法人 3・11 甲状腺がん子ども基金
(Webサイトの寄付お申込フォームのご記入をお願いします)

●クレジット決済も可能です

2021年度の取り組み

療養費給付事業第6期

原発事故から10年がたち、当基金に申請された甲状腺がんの方々も進学・就職・結婚などで親元を離れていく人が増えています。思春期・若年成人はAYA世代（15～39歳）と呼ばれ、人生の転機を迎える年齢でもあります。基金の受給者の8割がこの世代に属しており、妊娠・出産を経験した方も10人以上になっています。この世代のがん患者への治療や支援制度は厚労省のがん対策でも重要視されてきていますが、当事者への支援は不十分という現状が、アンケート結果からも読み取ることができます。

「手のひらサポート」は、経済的には以下の支援を実現できており、受給者の方々からは、手厚い支援と評価されています。これも皆さまのご支援のおかげです。心より感謝申し上げます。

今年度は、原発事故時18歳の方が29歳になります。療養費給付事業「手のひらサポート」第6期は、対象年齢の上限を29歳まで拡充して支援していきます。

甲状腺がんと診断された方	再手術を受けた方	アイソトープ治療を受けた方	アイソトープ治療複数回の方	手術後の通院交通費助成	妊娠・出産された方
10万円	10万円	10万円	2回目以降 5万円/回	年間上限 5万円	5万円

第2回新型コロナウイルス感染対策特別支援に取り組んでいます

新型コロナウイルス感染は、現在も継続しているのみならず、ウイルスの変異による第5波の波が都市部から全国にも広がっています。変異株の急増などで緊急事態宣言が発出される自治体も増加し、予断を許さない状況が続いています。この影響で、福島県の甲状腺検査も遅延しています。基金は第2回の特別支援を決めました。

第2回新型コロナウイルス感染対策特別支援金 （2021年6月1日～9月30日）	
コロナウイルスによる経済的影響が現在も続いている方	一律5万円
新型コロナウイルスに感染した方	10万円

相談・フォローアップ

◎甲状腺がんと妊娠Q&Aパンフレットの作成

妊娠中に甲状腺科に通う必要のある人もいることがわかり、支援を開始しました。妊娠・出産に対する不安の声は多かったため、甲状腺専門医のご協力を得てQ&Aを作成し、出産された方からは、妊娠中の甲状腺科への受診状況や、アドバイスなどをアンケート形式で教えていただきました。これらを組み合わせてパンフレットを作製し、既に受給者のみなさん全員に送付しています。

調査・提言と情報発信

◎アンケート報告書を発刊します

当事者アンケートに答えてくださった人は、本人72人、保護者33人で、合計105人にのぼりました。若い世代で甲状腺がんと診断された本人、そして保護者の言葉がこれだけまとまって発表されるのは、日本で初めての事だと思います。甲状腺がんという病気を知っていただくという意味でも、原発事故後の甲状腺検査の問題について当事者がどう思っているのかという意味でも、貴重な資料になっています。ぜひ多くの方に知っていただきたいと思います。（発刊は10月中旬頃の予定）

◎検査関係者と当事者の意見交換の場づくりを目指します

甲状腺がんの実情を伝え、がんと診断された当事者の要望に沿った支援策の実現や、科学に根差した調査が実現されることを目指して、当事者と共に、環境省、福島県議会、福島県県民健康調査課、県民健康調査検討委員会など、福島県県民健康調査甲状腺検査の関係者への要望や意見交換の場の実現を目指します。

◎事務局体制の変更につきまして

基金設立時より事務局長を務めてきました脇ゆうりかが、昨秋、家庭の事情により退職いたしました。今年度より、事務局長の任を吉田由布子が引き継ぐこととなりました。これまでと変わらず、皆さまのご支援・ご指導をいただけますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。